

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		小中学校教育振興用資器材購入事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	31	学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項2	目2	事業連番11211 他	根拠法令	なし	成果優先度評価結果	⑦
									コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	教材備品及び消耗品等の充実を図り、教育環境を充実させるため。 【事業の内容】教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資器材を整備し、教育環境の整備を図る。
【業務の流れ】	消耗品購入事務、備品購入契約事務、支払い事務
【主な予算費目】	需用費、備品購入費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資器材を整備し、教育環境の整備を図った。		教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資器材を整備し、教育環境の整備を図る。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:小学校教育振興用資器材購入金額	千円	高額教材用備品購入の減に伴い減額。
→イ:中学校教育振興用資器材購入金額	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒	人	→ア:小学校児童数
	人	→イ:中学校生徒数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
児童生徒に対する教育環境を整備する	%	→ア:実験器材等が不足していないと思う児童の割合
	%	→イ:実験器材等が不足していないと思う生徒の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
教育環境充実のため教材備品・消耗品の整備が必要なため		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
①活動指標	ア	千円	12,494	6,995	14,043	12,907	15,000	15,000	15,000	15,000
	イ	千円	6,160	4,400	9,618	8,661	10,000	10,000	10,000	10,000
②対象指標	ア	人	4,219	4,314	4,423	4,453	4,530	4,630	4,730	4,830
	イ	人	1,837	1,878	1,935	1,912	1,990	2,040	2,090	2,140
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円				1,463			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	18,651	19,482	23,661	23,373	23,010	25,000	25,000
		(A)事業費計	千円	18,651	19,482	23,661	24,836	23,010	25,000	25,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(B)人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	20	70	70	70	70	70
	(B)人件費計	(B)人件費計	千円	398	74	278	0	278	278	278
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,049	19,556	23,939	24,836	23,288	25,278	25,278

事務事業名	小中学校教育振興用資器材購入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校ヒアリングを実施し、必要とされる物を計画的に購入する。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 教育充実のための事業であり、今でも充分成果は上がっており成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 学校毎の購入計画ではなく、全体計画により、教材備品・消耗品の計画的な購入や、適正な管理を徹底すれば事業費を削減できる。 まとめて購入できる物については全体で購入するようにしている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間である。委託するような事務ではない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 各学校規模に応じ予算を配分している。受益者負担は取っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 他に分担できない

3 評価結果の総括 (CHECK)

教育振興のための実習・実験用の消耗品及び資器材を整備し、児童生徒の教育環境の整備を図った。
今後はICT教育も見据え、計画的な購入、適正な管理を行い、教材備品及び消耗品等の充実を図り、教育環境を整備していく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							